

戦争・死刑と国家。そして国家と人民（122）

(Eメールニュース「みやぎの九条」2019年7月1日号)

小田中 聰樹

(東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(戦争・死刑と国家。そして国家と人民の122号をお届けいたします。2017年1月に生じた諸問題の4回目です。核問題、原発問題を取り上げます。)

II 核禁条約と原発問題

(1) ①2017年1月13日、OPANAL (中南米カリブ海地域核兵器禁止機関)は声明を発表した(1月24日赤旗)。

②その大要は次の通り。

③トラテルロルコ条約の加盟国は2016年核兵器禁止条約の交渉開始が国連総会で承認されるうえで不可欠の勢力となってきた。

なお、トラテルロルコ条約とは、中南米カリブ海地域の核兵器の実験・使用・製造・生

産・取得・貯蔵・配備などを禁止した条約であ

り、1985年に発効した。同地域の38ヶ

国が締結国である。

④この事実は、核禁止の動きが世界のあらゆる国や地域の人々に広がっていることの証左である。

現に、OPANALのソレアス事務局長は、2016年10月の国連総会で、“トラテルロルコ条約50周年の催しは単なる祝い

ごとではない。人類の生存にとって最大の脅威である核兵器を廃絶する共通の努力を劇的に前進させる年の跳躍台になる”と述べた。

(2) ①2017年1月6日、九州電力川内原発1号機(鹿児島県薩摩川内市)は、3ヶ月の定期検査を終え営業運転に移行した(1月7日河北新報)。

②定期検査基準下で定期検査のため一旦停止した原発が営業運転に移行するのは初め

りである(なお、2号機は定期検査のため

2月後半まで発電を停止)。

(3) ①2017年1月9日、東京電力は建設を事実上凍結している(工事進捗率9.7パーセント)東通原発1号機(青森県)を資産として取り扱い株式配当などに充当する「事業報酬」として年22億円を電気料金に含めていることが、東電への赤旗取材で判明した(1月10日赤旗)。

②ではなぜ工事進捗率が1割弱なのか。本体工事が開始されたのは2011年1月。その2ヶ月後に福島第一原発の事故が発生し、工事はストップした。しかも原子力規制委調査団から「東電敷地内に活断層が延びている」との指摘がなされていた。

しかし、東電は2010年の設置許可時点では活断層はないと認められた、と主張した。つまり、東京電力は、本体工事の完成や稼働の見通しもないまま（建設凍結のまま）東通原発を資産として計上し、その建設費用などを契約者＝電力消費者の負担に転嫁したのである。

(4) ①2017年1月18日、原子力規制委は定例会合で“九州電力玄海原発3・4号機（佐賀県）が新規制基準を満たしている”とする審査書を正式に決定した（1月19日河北新報）。

この合格は6例目である。これで九電が申請した原発は、再稼働した川内原発1・2号機を含め全てに許可が出た（1月19日朝日新聞）。

②原子力規制委が九電の申請した再稼働を全て認めたことは、規制委が科学者としての矜持（誇り・プライド）を放棄するに等しい所為である（なお、規制委については後述する機会を持ちたい）。

(5) ①2017年1月27日、東芝は、アメリカで巨額損失を計上する見通しとなった原発事業につき海外の建設工事から撤退するなど、大幅に見直す方針を発表した。その狙いは同事業で損失が急拡大する事態の再発を避けることである。（半導体事業の分社化を1月27日に決定）（1月28日朝日新聞）。

②半導体事業ではスマートフォンなどに使われる主力のNAND型フラッシュメモリー事業を分社化し、新会社の株式の一部売却は「20%未満が基本」としている。

③アメリカ原発事業での損失額は、2016年1月時点では7000億円前後の見通しだといわれる。

④2017年1月27日に記者会見した東芝社長は、④原発事業につきエネルギー事業の中で最注力としたが、これを変えていく。⑤海外事業は今後のあり方を見直していく。⑥社長直属の事業に変更して管理を強化する。⑦コストが見通し難い建設工事から撤退し、リスクを遮断する。⑧2030年度までに海外で原発45基の受注を見込む従来計画も基数を含めて見直す方針である。⑨確定損失額は2月14日公表する。⑩債務超過を回避できるかについては、その回避に向けて資本増強をあらゆる

手段に取り入れたい。⑩資本増強策や原発事業の見直しの詳細は2月14日に説明する。(以上前掲朝日新聞)。(ii)なお2017年3月下旬の臨時株主総会で正式に決める(1月28日河北新報)。

(6)では何故に東芝は巨額の損失を出したのか。このことについて述べた山岡淳一郎「原発ビジネスの罨」(世界2017年4月号)の要旨を紹介する。

①2017年2月14日、東芝社長は、子会社ウエスティング・ハウス(WH)が米国で受注した原発4基の建設コスト見積りが61億ドル(約6900億円)も増えること、原子力事業全体の損失が7125億円となったことを発表した。

②その損失の理由につき、東芝はWHによる原発建設会社ストーン&ウェブスター(S&W)の買収が原因だと説明する。

③WHとは、2006年に東芝が54億ドル(6470億円)で買収した会社である。

そのWHやストーン&ウェブスター(S&W)とは、19世紀末に創業され、原発開発計画(マンハッタン計画)の頃から連繋して十数基を米国内で建設している。WHの経営が傾いたのは1990年代であり、そのため事業の切り売りや株の売り逃げを行った。S&Wは競売にかけられたが、2

000年に「ショー・グループ」の傘下に入り込み、生き延びた。そしてWHとS&Wは原発ビジネスに活路を求めた。

④だが米国では新設がストップし、先進国の原発離れが進む。ブッシュ政権はその停滞状況に巻き返しを計り、2005年に「包括エネルギー政策法案」を下院に提出した。この法案には新設を促すための政府支援が盛り込まれていた。2005年夏に同法案は成立し、ブッシュ政権は「原子力カルネッサンス」の到来を喧伝した。

⑤この動きに反応したのが日本の経産省資源エネルギー庁であり、原発の海外展開を目論んだ。

そして経産省原子力政策課長は、「原子力立国計画」や「日米原子力エネルギー共同行動計画」をとりまとめ、原子力産業の「日米一体化」を推進した。

⑥このような状況の中で、東芝は前述のようにWHを54億ドルの巨費を投じてロビイストを雇い英国燃料会社から買収した。その買収の要諦は「日米一体化」という名の従属関係である。そしてこの関係こそが同時に危機をもたらす原因でもあった。

⑦こうしてWHは東芝の子会社になった。しかし原子力カルネッサンスの掛け声も

むなしく原発の新設は進まず、福島事故があり、安全対策の追加工事も暗礁に乗り上げ、訴訟合戦が始まった。東芝は、2013年1月にショー・グループからWH株を1250億円で買い取った。翌2月をCB&Iがショーを30億ドルで買い、ショーは親会社をCB&Iに乗り換えて原発ビジネスに食らいついた。

⑧東芝が原子力ビジネスを捨てられないのは、既得権にしがみついた経営陣、再稼働を進めたい経営者、ロシア・中国の国営企業に原発市場を奪われたくない米国、各々の思惑が重なっているからである。しかし、世界的に原子力ビジネスは、市場の崖から転落し惨憺たる状況だ。

⑨以上が山岡氏の分析の紹介である（なお、以上の事態を会計学的立場から分析し、批判した文献として細野裕二「東芝の債務超過による存続可能性」世界2017年4月号がある）。

（7）ではこの分析から学ぶべきことは、さし当り6点あると考える。

- ① 第一に、原発ビジネスは、軍需産業（原発開発事業）が活路を求め原発産業に形態を変えたものであること。
- ② 第二に、原発ビジネスは政府の支援がなければ存立できないこと。

- ③ 第三に、経産省の動きは「原子立国」の政策的考慮に基づくものであること。
- ④ 第四に、「原子立国」の根幹にあるのは日米一体化の軍事政策であること。
- ⑤ 第五に、東芝は日米軍事一体化を推進する政府の政策の加担者であること。
- ⑥ 第六に、にも拘わらず東芝は、買収後も技術的にも経営的にも親会社の従属的關係の下に置かれ、WHの経営を掌握できなかった。これが巨大損失の要因である。つまり、日米一体化その実は対米従属的關係こそ、原子力産業に手を染めた東芝に経営的危機を招いた最大の元凶である。以上のことを私は学んだのである。
- ⑦ では日本の原発産業の将来が如何なるものか。
 - ① 当分は国策(政策)として推進され、原発再稼働も跡を絶たないであろう。
 - ② しかし、原子力産業は経営危機に早晚陥るだろう、東芝のように。
 - ③ 危機をもたらすのは、原発反対運動であり、この運動を反映する法的規制の強化である。

④ 私達が目指すべきは、原発なきエネルギー社会、自然エネルギー活用社会の構築である、と考える。

〈終わりに〉

以上を以て2017年1月分を終える。残した論点もあるが、それは後に取り上げる
こととし、一先ず1月分として終えることにする。(2017年9月16日攔筆)